

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革5 事務改善と適正な事務の推進	取組事項	(1)実施方法の工夫による効率化
----	---------------	----	-------------------	------	------------------

具体的な取組	①全庁的に発生する事務における改善の推進	取組所属	◎(総)総務課	関係所属	全所属
--------	----------------------	------	---------	------	-----

【現状(平成28年度時点)】	全庁的に発生する事務の中には、全庁的な統一ルールがなく、例えば、地域機関職員出席の県庁での会議の開催で同じ地域機関職員が何度も県庁への出張を強いられたり、地域機関庁舎へのチラシ・ポスター配布で地域機関庁舎での掲示スペースを上回る量のチラシ・ポスターが多く県庁内所屬から送付されるなど、非効率な状況のものがある。	【課題(平成28年度時点)】	例えば会議の仕方や地域機関庁舎へのチラシ・ポスター配布方法など、全庁的に多頻度で発生する事務について、最低限度の庁内統一ルールを定めて、それを徹底することで、全庁的な事務の効率化を図る必要がある。	【改革内容】	ア 全庁的に発生する事務のうち、これまでに全庁的な統一ルールがないものについて、庁内統一ルールを策定する。 イ 策定した全庁的な統一ルールについて、全庁周知が一定期間経過したのち効率化が図られているか検証する。
----------------	---	----------------	--	--------	--

【指標】								
取組目標	ア	庁内統一ルールを策定した事務数	年度	H27	H28	H29	H30	H31
		目標				1事務以上	1事務以上	1事務以上
イ	策定した庁内統一ルールのモニタリングを実施した事務数	目標				—	1事務以上	1事務以上
		実績	—	—				
参考指標	なし(策定する事務が決定後設定)	実績						

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	当年庁内統一ルールを策定する事務の特定	計画	■				■				■		
		結果											
	検討作業部会での庁内統一ルール内容の検討実施	計画		■		■		■		■		■	
		結果											
庁内統一ルールの決定及び庁内周知	計画				■				■			■	
	結果												
イ	策定した庁内統一ルールのモニタリング実施	計画						■				■	
		結果											
	モニタリング実施結果分析	計画										■	
		結果											

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	②地域機関における公用車利用の効率化	取組所属	◎(総)総務課	関係所属	地域機関各所属
--------	--------------------	------	---------	------	---------

【現状(平成28年度時点)】	前大綱実施計画の「公用車の一元管理の拡大(地域機関)」の取組により、業務に適した公用車の種別(軽、バン等)は地域機関ごとに異なり、合同庁舎における一元管理の導入は困難なことが分かったが、経費削減の観点から公用車の稼働率を高める取組を検討していくことは依然としてある。	【課題(平成28年度時点)】	地域機関の公用車について、稼働率を高めるなど公用車の利用の効率化を行い、経費削減を図る必要がある。	【改革内容】	ア 合同庁舎の車両共用化の拡大を図る。 イ 地域機関における公用車利用の効率化を図る上記ア以外の方策を検討する。
----------------	---	----------------	---	--------	---

【指標】								
取組目標	ア	地域機関公用車の稼働率	年度	H27	H28	H29	H30	H31
		目標				対前年度+3%	対前年度+3%	対前年度+3%
イ	地域機関公用車利用の効率化を図る車両共用化以外の方策の検討(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標				100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—				
参考指標	ア	地域機関公用車数	実績	1,216台				
		地域機関における共用車両数	実績	16台				

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	地域機関公用車の稼働率調査	計画	■				■				■		
		結果											
	合同庁舎の共用車両拡大の方策の検討	計画		■		■		■		■		■	
		結果											
合同庁舎の共用車両拡大の方策の実施	計画				■				■			■	
	結果												
イ	地域機関における公用車利用の効率化を図る(ア)以外の方策の検討	計画										■	
		結果											

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	③エネルギー使用量の削減	取組所属	◎環境エネルギー課、庁舎・県民利用施設所管所属、全所属	関係所属	—
--------	--------------	------	-----------------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】 温暖化対策及び経費削減のため、県有施設における省エネを推進している。 温室効果ガス排出量については、東日本大震災以後増加しており、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標達成のため、更なるエネルギー削減に取り組む必要がある。	【課題(平成28年度時点)】 近年の電力供給の安定化により、職員の省エネ意識が薄れつつあるため、スローガンを掲げ、省エネ意識の定着を図る必要がある。 また、各施設の運用改善による省エネ・節電の継続のほか、設備改修等によるエネルギー削減対策が必要である。	【改革内容】 ア 省エネ法に基づく管理標準、実行計画(事務事業編)に基づく行動計画により、エネルギー使用量を対前年度比1%削減する。 イ エネルギー使用量を効果的に削減するため、施設の省エネ改修及びESCO事業を実施する。 ウ 県庁エコスタイルDayの実施により、職員の省エネ・節電行動の定着を図る。
--	--	---

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	エネルギー使用量 ※県有施設で消費される化石燃料起源エネルギー(電気・A重油・灯油・都市ガス等)を原油量に換算	目標	—	—	47,762キロワット	47,284キロワット	46,811キロワット
		実績	48,732キロワット				
参考指標	ア 電力使用量の削減率(対前年度比)	実績	—				
	イ 省エネ・節電診断の実施件数	実績	22件	14件			
	省エネ改修の実施件数	実績	0件	7件			
	ESCO事業の公募件数	実績	0件	0件			
	ESCO事業の導入件数	実績	0件	0件			

【具体的工程】														
作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
ア	管理標準による施設管理、運用の実施(各施設管理者)	計画												
	結果													
	行動計画の策定(各所属)	計画												
	結果													
イ	行動計画に基づく省エネ・節電の実行(各所属)	計画												
	結果													
	夏期・冬期の省エネ・節電対策の実行	計画												
	結果													
ウ	省エネ・節電診断の実施	計画												
	結果													
	省エネ改修の実施	計画												
	結果													
イ	ESCO事業の公募	計画												
	結果													
ウ	ESCO事業の導入	計画												
	結果													
ウ	県庁エコスタイルDayによる職員の省エネ意識の定着	計画												
	結果													

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	④電力調達の効率化	取組所属	◎(総)総務課、各部局主管課、庁舎管理所属	関係所属	—
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】	
<p>電力調達コストの削減を図るため、電力入札が可能な施設は、各部局の主管課等がまとめて入札を実施している(契約期間:1年間)。</p> <p>また、更なる電力調達コストの削減を図るため、長期継続契約(※)の検討を行っている。</p> <p>※長期継続契約 当年度予算で債務負担行為(複数年度にわたり支出を予定する事業)として定めていない場合であっても契約締結年度のみでなく翌年度以降にもその効力が継続する契約</p>		<p>部局ごとに電力入札を行っているため、年間使用電力量が少ない部局は、電力入札が実施できない状況(入札不調、削減効果なし)となっている。</p> <p>また、長期継続契約については、燃料費変動等のリスクからコスト削減につながらない可能性がある。</p>		<p>ア 電力入札が実施できない施設(電力入札が可能な施設)について、複数部局まとめることにより年間使用電力量を増やし、電力入札が実施できるよう複数部局まとめた電力入札を実施する。</p> <p>イ 入札により調達した電力供給契約の長期継続契約について、他県の実績等を参考にし、引き続き検討を行う。</p>	

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	電力入札実施施設数	目標		前年度施設数以上	前年度施設数以上	前年度施設数以上
			実績	118施設			
参考指標	イ	長期継続契約の検討(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標		100%(検討実施)	100%(検討終了)	—
			実績	—			
参考指標	ア	複数部局まとめて電力入札を実施した施設数	実績	0施設			
		イ	入札により電力調達したことに伴う電気料金削減額	実績	▲1.5億円		

【具体的工程】														
作業内容		年度	H29				H30				H31			
			1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	複数部局まとめた電力入札実施の検討	計画												
		結果												
イ	長期継続契約の検討	計画												
		結果												

年度ごの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえた対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	⑤オープンカウンタの定着化	取組所属	◎会計課、(総)総務課、地域機関各所属	関係所属	—
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】	
<p>オープンカウンタ(※)の試行により、県内中小企業者への発注機会と参入業者の増大、契約価格の適正化を図っている。公正な取引秩序や成果品の質の確保等のため、平成28年度に運用を見直し、制度を改正した(平成29年4月施行)。</p> <p>※オープンカウンタ 県が見積合せの相手方を特定せず、案件を公開し、県内中小企業で一定の資格を有する参加希望者が見積合せに参加できる契約方式(県庁における予定価格10~160万円の物品、印刷物について実施)</p>		<p>オープンカウンタ試行開始後2年が経過し、県内市場の動向や現状に合わせて、制度の更なる充実、効率的な実施、制度の拡大等の検討が今後の課題である。</p>		<p>ア 現行のオープンカウンタの試行を継続し、さらなる検証を行う。</p> <p>イ オープンカウンタについて電子入札の導入を検討する。</p> <p>ウ 地域機関がオープンカウンタを導入できる環境について検討する。</p>	

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	オープンカウンタの試行の継続(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標		100%(試行継続)	100%(試行継続)	100%(試行継続)
			実績	(試行継続)	(試行継続)		
参考指標	ウ	地域機関がオープンカウンタを導入できる環境について検討(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標		—	100%(検討開始)	100%(検討継続)
			実績	—	—		
参考指標	ア	印刷物1件あたりの参加者数	実績	8者			

【具体的工程】														
作業内容		年度	H29				H30				H31			
			1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	オープンカウンタの試行の継続	計画												
		結果												
イ	電子入札導入検討	計画												
		結果												
ウ	地域機関が導入するうえで整備すべき環境の検討	計画												
		結果												
ウ	他県等調査	計画												
		結果												

年度ごの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	⑥公共事業の経費節減	取組所属	◎建設企画課、県土整備部各所属	関係所属	—
--------	------------	------	-----------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】 公共事業は投資規模が大きく完成までに長期間を要することから、計画から実施の各段階で、創意工夫を行い事業の改善に取り組むことが重要である。	【課題(平成28年度時点)】 行き過ぎたコスト削減は品質の低下を招くおそれもあり、今までのコスト削減のみを重視した取り組みから、コストと品質の両面を重視する取り組みへの転換を図ることが必要である。	【改革内容】 ア 全てのプロセスにおける「総合コスト構造改善」の取組状況を評価するために、①工事コスト(計画・設計・施工の各段階)、②ライフサイクルコスト(長寿命化等)、③社会的コスト(事業便益の早期発現、環境負荷の軽減等)のそれぞれの改善効果を算出し「コスト削減率」として評価する。 イ 発注者・設計者・施工者の3者で、新技術やコスト削減に関する提案などについて意見交換し、先進事例集を作成・更新し周知する。
--	---	---

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 総合コスト(①工事コスト+②ライフサイクルコスト+③社会的コスト)削減率(※1)	目標			10%	10%	10%
		実績	(集計中)				
イ	コスト構造改善の取組事例を蓄積し、先進事例を更新し周知の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)				
参考指標	ア 直接的コスト(①工事コスト+②ライフサイクルコスト)削減率(※1)	実績	(集計中)				
	イ 設計VEの実施件数(価値向上)	実績	4回				
	イ 三者技術協議会開催	実績	2回				

※1 コスト削減率…基準年(平成24年度)の総合コスト・直接的コストの各合計に対する割合

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 総合コスト削減の取り組み	計画												
	結果												
	前年度の集計・公表	計画											
イ 検証	計画												
	結果												
イ 発注者・設計者・施工者の3者による意見交換	計画												
	結果												
	取り組み先進事例集の作成・更新	計画											
イ 前年度までの先進事例の周知	計画												
	結果												

年度ごの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革5 事務改善と適正な事務の推進	取組事項	(2)情報システムの活用による効率化								
具体的な取組	①文書の電子化の促進	取組所属	◎総務事務センター、(総)総務課、全所属		関係所属	—							
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】			【改革内容】								
<p>文書の電子化は、これまで事務の効率化の観点から取り組みを行ってきたが、効率化の場面は、遠隔地間の回議、電子文書センター等を利用した一斉配信、完結文書や簿冊の検索など限定的であり、文書の電子化が進んでいない。</p>		<p>これまでの事務の効率化の観点に加え、以下の点にも対応するため、各職員において文書の電子化の重要性を認識してもらう必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害等での業務継続 ・働き方改革の一環であるテレワーク ・文書保管スペースの確保 			<p>災害に強く、柔軟な働き方にも対応できるよう、各職員に対し啓発活動を行い、文書の電子化を進める。</p>								
【指標】													
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31						
取組目標	電子決裁率(文書の電子化率)	目標			8.0%	9.0%	10.0%						
		実績	7.9%										
参考指標	電子決裁に係る周知・啓発の回数	目標											
		実績	2回										
【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
総務事務システムを利用した、電子決裁の必要性の周知・啓発	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	結果												
電子決裁強化月間の実施	計画			■				■				■	
	結果												
強化月間の取りまとめ・結果公表	計画			■				■				■	
	結果												
各所属における積極的な電子決裁利用	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31			
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)													
具体的な取組	②情報システムの最適化	取組所属	◎情報政策課				関係所属	情報システム所管所属					
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】				【改革内容】							
<p>本県では、情報システムの単位で経費削減等に取り組んできたが、県全体で見ると、情報システムの導入や運用に係る経費削減、災害対応力の強化、業務の一層の効率化の面で、更なる改善の余地がある。これらの課題を改善するため、平成25年度に群馬県情報システム最適化計画策定し、同計画に基づき「機器構成の最適化」を重点的に進めるため、平成27年度に情報システム機器構成最適化方針を策定した上で、情報システムのサーバを統合する共通仮想化基盤及び各所属が個別に運営するホームページを統合するホームページ統合基盤を構築した。</p>		<p>情報システム機器構成最適化方針の対象とした情報システム及びホームページの共通仮想化基盤及びホームページ統合基盤への統合を計画的に進めることにより、情報システムの導入や運用に係る経費削減、災害対応力の強化、業務の一層の効率化を進める必要がある。</p>				<p>ア 平成31年度までに12の情報システムのサーバを共通仮想化基盤に統合する。(5年間で約1,100万円の経費やサーバの導入に係る事務を削減できる見込み。)</p> <p>イ 平成31年度までに26のホームページをホームページ統合基盤に統合する。(年間約115万円の経費や、サーバレンタル等に係る事務を削減できる見込み。)</p>							
【指標】													
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31						
取組目標	ア 共通仮想化基盤に移行するシステム数(各年度)	目標			4システム	4システム	2システム						
		実績	(構築)	2システム									
参考指標	イ ホームページ統合基盤に移行するホームページ(HP)数(各年度)	目標			1HP	—	—						
		実績	(構築)25HP	—									
【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 共通仮想化基盤への対象システムの移行	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	結果												
イ ホームページ統合基盤への対象ホームページの移行	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
	結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31			
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)													

【全体を通じた成果評価】							
H29		H30		H31		総合	
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>	

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革5 事務改善と適正な事務の推進	取組事項	(3)時代や環境の変化に合わせた適正な事務の推進
----	---------------	----	-------------------	------	--------------------------

具体的な取組	① 時代や環境の変化に合わせた事務の適正確保に向けた取組の推進	取組所属	◎(総)総務課、全所属	関係所属	—
--------	---------------------------------	------	-------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	<p>会計事務の手引きなどの各種マニュアルや、会計実地検査報告や事務監査の留意改善事項の共有化など、各分野において事務処理ミスの防止に向けた取り組みを行っている。</p> <p>また、障害者差別解消法施行に伴い各所属での事務において障害者への配慮が求められるようになるなど、事務を進めるに当たり新たな対応を求められることもある。</p>	【課題(平成28年度時点)】	<p>事務処理ミス防止のため、各所属において常日頃から既存事務の手続きを点検し、ミスの発生リスクを洗い出し、対策を講じ続けることが必要である。</p> <p>また、各所属での事務内容が現在の外部環境に合った適正なものになっているかについても、常に確認しながら事務を進めることも必要である。</p>	【改革内容】	<p>ア 各所属において、事務処理ミス防止に向けた取組を実施する。</p> <p>イ 各所属において、現在の外部環境に合わせた事務内容の適正化の取組を実施する。</p> <p>ウ 行政改革実施委員会(庁内委員会)等において、全庁的な事務処理ミス防止・事務内容適正化に資する方策を検討し庁内周知を実施する。</p>
----------------	--	----------------	--	--------	--

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 事務処理ミス防止に向けた取組実施(各所属)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—			
	イ 事務内容の適正化実施(各所属)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—			
	ウ 全庁的な事務処理ミス防止・事務内容適正化に資する方策実施(行政改革実施委員会等)(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—			
参考指標	ア 包括外部監査での指摘事項件数	実績	24件 (県立病院財務事務等)				
	ウ 庁内周知した全庁的な事務処理ミス防止・事務内容適正化に資する方策数	実績	—				

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 事務処理ミス防止に向けた取組実施(各所属)	計画												
	結果												
イ 事務内容の適正化実施(各所属)	計画												
	結果												
ウ 全庁的な事務処理ミス防止・事務内容適正化に資する方策検討(行政改革実施委員会等)	計画												
	結果												
	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	② 条例の一点検・見直し	取組所属	◎学事法制課、条例所管所属	関係所属	—
--------	--------------	------	---------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	<p>条例については、各所属において、施行管理し、その状況に応じて必要な改正を行っている。</p>	【課題(平成28年度時点)】	<p>条例については、必要性や有効性などを十分に検討した上で制定されるものであるが、施行管理に当たっての物差しが存在せず、施行状況等を踏まえた点検・見直しが十分であるとはいえない状況にある。また、長期にわたって改正の行われていない条例の中には、制定目的を果たしそもそも施行管理の必要のないものほか、法令改正や社会経済環境など時代や環境の変化に対応できていないものがあると思われる。</p>	【改革内容】	<p>条例の施行管理に当たっての物差し(点検・見直し方針)を示し、長期(ア 10年以上、イ 5年以上)にわたって改正の行われていない条例を対象として、点検・見直しを行う。</p>
----------------	---	----------------	--	--------	---

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 過去10年以上にわたって改正されていない条例の点検・見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(実施)	100%(実施)	—
		実績	—	—			
	イ 過去5年以上にわたって改正されていない条例の点検・見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	—	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—			
参考指標	公布条例数	実績	86				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	点検・見直し方針の策定	計画											
		結果											
	点検の実施	計画											
		結果											
	見直しの実施	計画											
		結果											
実施結果の公表	計画												
	結果												
イ	点検・見直し方針の策定	計画											
		結果											
	点検の実施	計画											
		結果											
	見直しの実施	計画											
		結果											
実施結果の公表	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用	取組事項	(1)民間との連携による県民サービスの向上									
具体的な取組	①民間活力やノウハウの積極的な活用の推進		取組所属	◎(総)総務課										
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】										
<p>公共施設等の整備等について、PFIをはじめとした、民間資金やノウハウ等を積極的に活用するよう国が推進している。本県においても、平成24年度にPFI事業等活用ガイドラインを策定し、PFI等の推進に取り組んでいる。</p>		<p>PFI事業等活用ガイドラインを策定するなどPFI等の推進に取り組んでいるが、対象となる事業(事業費基準を満たす事業等)が少ないこと、PFI等に対する県職員のノウハウ不足、PFI等を実施する地元企業が少ないなどの理由により、公共施設等の整備等に当たって、民間活力の活用があまり進んでいない。</p>		<p>PFI事業等のノウハウ習得や案件形成能力の向上を図るため、地域の企業、金融機関、地方自治体等が集まる地域プラットフォーム等の先進事例の調査を実施する。</p>										
【指標】														
取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31							
	地域プラットフォーム等の先進事例の調査の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(実施)	100%(実施)	—							
参考指標	PFI導入済み事例数(累計)	実績	0事例											
	PFI導入の検討を行った事例数(累計)	実績	2事例											
【具体的工程】														
作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
地域プラットフォーム等の先進事例調査		計画												
		結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31				
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)														
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)														
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)														
具体的な取組	②地域が主役の市民活動の推進		取組所属	◎県民生活課		関係所属	—							
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】										
<p>特定非営利活動促進法施行から18年が経過し、県内の法人数は800以上にまで増加したが、経営のしっかりした法人を除けば、財源も少なく、事業への思いをほぼそと会員の寄附に頼っている状態にある。</p> <p>行政からの補助金により活動を行っている例もあるが、将来的には、行政の補助金等も減少していく可能性が高くて、今後、地域の課題は地域の方々が自ら解決していく姿勢が必要であり、個々の法人だけで努力するのは、人目的にも資金的にも限界がある。</p>		<p>・NPO法人や企業、行政等、様々な事業主体相互の連携が不十分である。</p> <p>・企業や行政とNPOを結びつける仕組みがない。</p> <p>・運営基盤(人材・資金)が脆弱である。</p>		<p>ア 地域課題解決のためNPO法人と協働するのは市町村であるとなえ、NPOや企業、市町村等の協働を推進する。</p> <p>イ NPO法人が適切な事業運営を行っているか管理・監督を行うことで、NPO法人の信頼性を向上させ、企業等との協働促進を図る。</p> <p>ウ 「NPOと行政との協働に関する指針」の改定を行う。</p>										
【指標】														
取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31							
	「(仮称)地域の未来ワークショップ」の開催(ワークショップ開催回数)	目標	—	—	4回	4回	4回							
参考指標	「(仮称)NPO・企業・行政協働コンペ」の開催(コンペ開催回数)	実績	—	—	1回	1回	1回							
	「(仮称)NPO法人運営の適正化事業」の実施(事業対象法人数)	目標	—	—	200法人	200法人	200法人							
参考指標	「NPOと行政との協働に関する指針」の改定の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標	—	—	100%(改定完了)	—	—							
	NPO法人認証数	実績	844法人											
参考指標	NPO・ボランティアサロンぐんまの相談件数	実績	1,597件											
	【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
「(仮称)地域の未来ワークショップ」の開催		計画												
		結果												
「(仮称)NPO・企業・行政協働コンペ」の開催		計画												
		結果												
「(仮称)NPO法人運営の適正化事業」の実施		計画												
		結果												
「NPOと行政との協働に関する指針」の改定		計画												
		結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31				
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)														
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)														
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)														

具体的な取組		③建設産業の担い手育成	取組所属	④建設企画課	関係所属	—									
【現状(平成28年度時点)】 県は、地元建設業者と「災害時応急対策業務に関する協定」(27年度実績:274社(数値)と協定締結)を結び、地域の危機管理体制を構築している。 そのため建設業者は、災害時の緊急対応を行うなど、地域の安全・安心のため重要な役割を担っており、降雪時の除雪などによる通行の確保など、地域社会生活の安定を支えている。			【課題(平成28年度時点)】 建設業界の技術者の高齢化や若手技術者の減少は、災害時の緊急対応に支障を来すだけでなく、社会資本整備・維持修繕における県民サービスの低下につながるため、建設産業への入職率の向上施策等を講じる必要がある。 また、資格取得対象者の現状を把握し、未取得者の講座参加を増やす必要がある。		【改革内容】 ア 産学官の関係者からなる連携会議により情報共有と効果的な対応策を検討・実施していく。 イ 高校生及び大学生が現場の臨場感、達成感を享受できる効果的なインターンシップを実施する。 ウ 県内建設系の7高校の生徒や保護者への建設業者等による現状や将来性についての説明会を開催する。 エ 高校における2級土木施工管理技士(学科)の資格対策講座、若手技術者向けの1級土木施工管理技士資格対策講座を実施する。										
【指標】															
		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31							
取組目標	ア	産学官連携会議とワーキング(WG)の開催	目標			会議:1回、WG:2回	会議:1回、WG:2回	会議:1回、WG:2回							
		実績	会議:1回、WG:2回												
	イ	建設系高校、大学(高専)インターンシッププログラムの導入校数	目標			10校	10校	10校							
		実績	高校:4校 大学(高専):3校												
	ウ	建設系高校への説明会実施校数	目標			7校	7校	7校							
実績		7校													
エ	建設系高校における土木施工管理技士資格対策講座の実施校数及び社会人対策講座の受講者数	目標			7校、50人	7校、50人	7校、50人								
	実績	6校、31人													
参考指標	エ	建設系高校の2級土木施工管理技士合格者数	実績	81人											
		1級土木施工管理技士県内合格者数	実績	153人											
【具体的工程】															
作業内容	年度	H29				H30				H31					
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期		
ア	産学官連携会議の開催	計画	■			■				■					
		結果													
イ	インターンシッププログラムの導入	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
ウ	学生(生徒)、保護者への広報	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
エ	建設系高校への2級土木施工管理技士資格対策講座の実施	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
	1級土木施工管理技士資格対策講座の実施	計画	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■		
		結果													
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31					
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)															
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)															
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)															
【全体を通じた成果評価】															
		H29				H30				H31				総合	
<評価の理由>		<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<課題>	

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用	取組事項	(2)公の施設におけるサービス向上
----	---------------	----	----------------------	------	-------------------

具体的な取組	①公の施設のあり方検討の継続実施	取組所属	◎(総)総務課、公の施設所管所属	関係所属	—
--------	------------------	------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	公の施設(指定管理者制度導入施設を含む)については、各所管所属や施設等において、施設の必要性や運営方法、県民サービスの向上に向けた見直し・改善を実施している。	【課題(平成28年度時点)】	時代や環境の変化に合わせて、施設の必要性や提供サービス等の見直しを引き続き行う必要がある。 また、施設の設置目的をより効果的・効率的に実現するための管理運営方法を引き続き検討する必要がある。	【改革内容】	ア 県直営施設のあり方について検討する(施設の必要性、指定管理者制度導入、地方独立行政法人制度活用、業務の見直し等の検討)。 イ 指定管理者制度導入施設のあり方について検討する(施設の必要性、指定管理者制度継続、地方独立行政法人制度活用、業務の見直し等の検討)。
----------------	---	----------------	--	--------	--

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 施設のあり方を検討した県直営施設数 ※原則3年ごとに検討実施	目標		1施設 (H30から指定管理者制度導入)	51施設	—	—
		実績	—				
	イ 施設のあり方を検討した指定管理者制度導入施設数 ※H28年度のあり方検討後、H29年度に決定する次期指定管理期間を踏まえてH31年度の取組目標設定	目標	13施設 (全てH29以降も指定管理継続)	10施設 (全てH30以降も指定管理継続)	10施設	9施設	
		実績					
参考指標	県が設置する公の施設数	実績	98施設	98施設			
	ア 公の施設のうち県直営施設数	実績	52施設	52施設			
	イ 公の施設のうち指定管理者制度導入施設数及び導入率	実績	46施設 46.9%	46施設 46.9%			
	公の施設のうち地方独立行政法人制度活用施設数	実績	0施設	0施設			

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 県直営施設のあり方の調査・検討方法の検討	計画	■											
	結果												
イ 県直営施設のあり方について、各施設所管所属及び総務課においてそれぞれ検討	計画		■										
	結果												
指定管理者制度導入施設のあり方検討	計画		■				■				■		
	結果												

年度ごの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②公の施設におけるサービス向上	取組所属	◎(総)総務課、公の施設所管所属	関係所属	—
--------	-----------------	------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	指定管理者制度導入施設については、サービス向上の取組情報を収集し、施設所管所属間で共有している。	【課題(平成28年度時点)】	指定管理者制度導入施設については、指定管理者が固定化している施設が多くなっているため、漫然と従来どおりの管理運営をすることがないよう、サービスの向上や改善を行う必要がある。 また、指定管理者制度を導入していない県直営施設については、サービス向上の取組情報の収集を行っておらず、サービス向上の取組が施設所管所属間で共有されていない。	【改革内容】	サービス向上の取組事例を施設所管所属間で共有する。
----------------	--	----------------	--	--------	---------------------------

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	公の施設の各施設で新たに提供又は内容を改善したサービス数	目標			50	50	50
		実績		62 (全て指定管理者制度導入施設)			
参考指標	指定管理者制度導入施設のうち、管理運営状況におけるサービス提供内容の施設所管所属評価がA(優良)又はB(良好)の施設割合	目標			100%	100%	100%
		実績		100% (46/46(施設数))			
参考指標	サービス向上の取組事例数	実績		930事例(H18～26年度累計) (全て指定管理者制度導入施設)			
		実績		573.3万人			

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
公の施設におけるサービス向上に向けた取組事例の調査	計画	■				■				■			
	結果												
施設の特性に応じたサービス向上の優良事例を同種の施設間で共有	計画			■				■				■	
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用	取組事項	(3)公社・事業団等の改革
----	---------------	----	----------------------	------	---------------

具体的な取組	①公社・事業団等に対する関与の見直し	取組所属	◎(総)総務課、公社・事業団・県に事務局を置く団体所管所属	関係所属	—
--------	--------------------	------	-------------------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>公社・事業団等の自立的・効率的な運営を進めるため、人的関与・財政的関与の適正化に向けた見直しを進めている。</p> <p>また、県に事務局を置く団体については、平成26年度に実態調査を実施し、平成27年度に団体のあり方、県に事務局を置く必要性等について点検を実施し、団体所管所属において今後の方向性を検討した。</p>	<p>公社・事業団等の経営状況等をより正確に把握し、評価を行うとともに、公社・事業団等に対する県の適正な関与を図る必要がある。</p> <p>一方で、増加する行政ニーズに対して県の人員、財源等は限られていることから、公社・事業団等の効果的な活用を検討する必要がある。</p> <p>県に事務局を置く団体については、環境の変化等により、団体の必要性や県に事務局を置くことの妥当性について見直すことが求められる。</p>	<p>ア 公社・事業団等に対する指導指針を基に経営状況等を把握し、人的・財政的関与等の適正化に向けた更なる検討を進める。</p> <p>イ 公社・事業団等の更なる活用を検討する。</p> <p>ウ 環境の変化や地域の実情等を踏まえて、県に事務局を置く団体の見直しを行う。</p>

【指標】		指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア	人的・財政的関与の適正化の検討の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施完了)	100%(実施完了)	100%(実施完了)
			実績	(実施)				
		イ	県から公社・事業団等に移管することでコスト削減やサービスの質の向上が期待できる。又は県がこれまで実施できなかった業務の検討の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			—	100%(実施完了)
実績	—			—				
ウ	県に事務局を置く団体の点検実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施完了)	—	100%(実施完了)	
		実績	(実施)	—				
参考指標	ア	県職員の派遣人数	実績	9人				
		補助金・委託金等の額	実績	3,679百万円				
	イ	県から移管、又は新たに実施した業務数	実績	—	—			
			ウ	解散、事務局移管等、見直しを行った団体数	実績	8団体		

【具体的工程】		作業内容	年度	H29				H30				H31			
				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	経営状況等に関する調査の実施	計画													
		結果													
	人的・財政的関与の適正化の検討	計画													
		結果													
イ	公社・事業団で行っている業務の実態調査	計画													
		結果													
	各所属に対して移管等の検討を依頼	計画													
		結果													
ウ	各所属に対して点検を依頼	計画													
		結果													
	点検結果を基に見直し	計画													
		結果													

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】		H29	H30	H31	総合
	<評価の理由>		<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>	
					<課題>

メモ

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(1)県政を担う人材の育成と組織マネジメントの向上
具体的な取組	①人事評価制度の運用を通じた人材育成及び組織マネジメントの向上		取組所属	◎人事課	関係所属 全所属
【現状(平成28年度時点)】	本県の人事評価制度は、自発的な能力開発を促す「人材育成」と、組織内の意識・目標の共有化やチームワークを高めるために導入している。「群馬県における人材育成の考え方」においても、職員の人材育成のための手法として位置づけているところである。		【課題(平成28年度時点)】	評価結果を処遇へ反映させるだけでなく、制度をうまく活用し、組織全体の力を強化するために運用していくことが重要である。制度の運用にあたっては、評価者による適正な評価が行われること、被評価者も含めた職員が制度の趣旨や内容をよく理解することが重要であることから、職員に対する研修に力を入れ、制度の定着化を図る必要がある。	
【改革内容】	新任の評価者等を対象とした「人事評価者研修」において、制度の仕組みに関する講義や事例演習など評価の実践までを含めた研修を実施する(ア)。また、新任の係長等を対象とした「目標管理研修」において、目標管理の手法についての理解を深めるための研修を実施する(イ)。さらに、各階層別の研修において、人事評価制度の理念やポイント、手法などに関する研修を実施する(ウ)。				

【指標】

取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	92%かつ前年度水準以上	92%かつ前年度水準以上	92%かつ前年度水準以上
参考指標	なし	実績	91.2%				

※1 研修の業務への活用性・・・研修直後のアンケートにおいて、総参加者数のうち、活用できる又はやや活用できると評価した人数の割合

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 「人事評価者研修」の実施	計画												
	結果												
イ 「目標管理研修」の実施	計画												
	結果												
ウ 階層別の研修において、人事評価に関する研修の実施	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②職員研修の充実	取組所属	◎自治研修センター	関係所属	全所属
【現状(平成28年度時点)】	厳しい行財政状況の中、限られた人員で質の高い行政を担っていくためには、職員一人ひとりが自己の能力を最大限に発揮し、組織力を強化する必要がある。このため、「群馬県における人材育成の考え方」に基づき、より効率的・効果的な研修を実施し、県政課題に的確に対応できる職員の育成に取り組んでいる。		【課題(平成28年度時点)】	時代の要請に応える研修を、効率的・効果的に実施するためには、PDCAサイクルを適切に回すことで、常に改善を図りながら、研修の質を高めていく必要がある。引き続き研修の質の向上に向けた取組を行うとともに、必要に応じて科目の見直しを行うなど、時代の要請に合った、さらに効果的な研修を実施していく。	
【改革内容】	以下の取組でPDCAサイクルを継続的に回すことにより、研修効果の向上を図っていく。 ア 研修生アンケートや調査を基礎としたニーズ等の把握と分析 イ 研修目的やニーズを踏まえた研修の実施 ウ 研修の運営面や内容面の改善、時代の変化に伴う新たな要素を加味した研修・科目の検討				

【指標】

取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	90.5%かつ前年度水準以上	90.5%かつ前年度水準以上	90.5%かつ前年度水準以上
参考指標	なし	実績	88.5%				

※1 研修の業務への活用性・・・研修直後のアンケートにおいて、総参加者数のうち、活用できる又はやや活用できると評価した人数の割合

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 研修ニーズの把握・分析	計画												
	結果												
イ 研修の実施	計画												
	結果												
ウ 時代の要請に応える研修の検討	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(2)実践的な政策形成能力の向上																																																																																																																																																																																													
具体的な取組		①「政策プレゼン」の実施		取組所属	◎企画課																																																																																																																																																																																													
関係所属		全所属																																																																																																																																																																																																
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】																																																																																																																																																																																														
<p>めまぐるしく変化する時代に対応するためには、課題を的確に捉え、政策形成に結びつける職員の能力の向上と、それを引き出し、高めることのできる組織づくりが欠かせない。</p> <p>そこで、平成24年度に事業プレゼン、平成25～27年度に政策プレゼンとして、知事をはじめとする幹部職員らに前に、一般職員等が自らの思いや現場での経験を踏まえて、新規政策のプレゼンテーションを行う取組を実施している。</p> <p>平成25年度からは事前にプレゼンテーション講習会を開催して職員のプレゼン技術の向上を図っている。</p>		<p>新規政策の検討・立案の活性化に繋げていくためにも、取組を継続して効果的に実施することが必要である。</p> <p>これまでのプレゼンでは、事業化につながるものもあり、一定の効果があった。</p> <p>一方で、政策プレゼンの目的である、新たな視点からの課題の掘り起こしではなく、既存事業の延長上にとどまるプレゼンも見られるため、実施方法やその周知方法について検討をする必要がある。</p>		<p>毎年度実施手法の改善を行いつつ、プレゼンテーションのノウハウ習得のための講習会及びプレゼンテーションを実施する。</p>																																																																																																																																																																																														
【指標】																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td>プレゼンテーションの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>(実施)</td> <td>(実施)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">参考指標</td> <td>プレゼンテーション講習会出席人数</td> <td>実績</td> <td>27人</td> <td>25人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーション実施テーマ数</td> <td>実績</td> <td>13テーマ</td> <td>11テーマ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち事業化につながったテーマ数</td> <td>実績</td> <td>9テーマ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	プレゼンテーションの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)		実績	(実施)	(実施)				参考指標	プレゼンテーション講習会出席人数	実績	27人	25人				プレゼンテーション実施テーマ数	実績	13テーマ	11テーマ				うち事業化につながったテーマ数	実績	9テーマ																																																																																																																																																			
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																											
取組目標	プレゼンテーションの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)																																																																																																																																																																																											
		実績	(実施)	(実施)																																																																																																																																																																																														
参考指標	プレゼンテーション講習会出席人数	実績	27人	25人																																																																																																																																																																																														
	プレゼンテーション実施テーマ数	実績	13テーマ	11テーマ																																																																																																																																																																																														
	うち事業化につながったテーマ数	実績	9テーマ																																																																																																																																																																																															
【具体的工程】																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">現状の把握、政策課題の抽出・分析</td> <td>計画</td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">「政策プレゼン」のテーマ決定</td> <td>計画</td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プレゼンテーションに向けたノウハウ形成支援(講習会等の実施)</td> <td>計画</td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">プレゼンテーションの実施</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">提案内容の事業化、予算反映状況の確認及びフォローアップ手法の検討、実施</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">「政策プレゼン」の実施手法の検討</td> <td>計画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>■</td> <td></td> <td></td> <td>■</td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	現状の把握、政策課題の抽出・分析	計画	■				■				■				結果													「政策プレゼン」のテーマ決定	計画		■				■				■			結果													プレゼンテーションに向けたノウハウ形成支援(講習会等の実施)	計画		■				■				■			結果													プレゼンテーションの実施	計画			■				■				■		結果													提案内容の事業化、予算反映状況の確認及びフォローアップ手法の検討、実施	計画				■				■				■	結果													「政策プレゼン」の実施手法の検討	計画									■			■	結果												
作業内容	年度	H29				H30				H31																																																																																																																																																																																								
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																																																																																																					
現状の把握、政策課題の抽出・分析	計画	■				■				■																																																																																																																																																																																								
	結果																																																																																																																																																																																																	
「政策プレゼン」のテーマ決定	計画		■				■				■																																																																																																																																																																																							
	結果																																																																																																																																																																																																	
プレゼンテーションに向けたノウハウ形成支援(講習会等の実施)	計画		■				■				■																																																																																																																																																																																							
	結果																																																																																																																																																																																																	
プレゼンテーションの実施	計画			■				■				■																																																																																																																																																																																						
	結果																																																																																																																																																																																																	
提案内容の事業化、予算反映状況の確認及びフォローアップ手法の検討、実施	計画				■				■				■																																																																																																																																																																																					
	結果																																																																																																																																																																																																	
「政策プレゼン」の実施手法の検討	計画									■			■																																																																																																																																																																																					
	結果																																																																																																																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度ごとの実施結果評価</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31	要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)				次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)				課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																															
年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																															
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																																																																																																		
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																																																																																																		
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																																																																																																		
具体的な取組		②職員提案制度の実施		取組所属	◎企画課																																																																																																																																																																																													
関係所属		全所属																																																																																																																																																																																																
【現状(平成28年度時点)】		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】																																																																																																																																																																																														
<p>職員提案制度は、県行政全般についての改善方法及びアイデア提案を募集し、各所管部局で活用検討を行っている。</p>		<p>新規政策の検討・立案の活性化に繋げていくため、取組を継続して効果的に実施することが必要である。</p> <p>提案件数の増加が重要な訳ではなく、施策への反映や業務改善につながる提案がなされることが重要であるが、提案件数が多いことで、効果のある提案が提出される可能性も高まるため、提案件数を参考指標として考えている。</p> <p>このことから、提案件数を確保するために、募集期間中には、定期的な周知を行うとともに、一定期間での集中した提案募集を行うことで、提案数を確保することが必要である。</p> <p>また、提案内容がどのように活かされているか、提案者以外にも周知することで、提案を行うことに対する意欲を高めることも検討した方がよい。</p>		<p>毎年度実施手法の改善を行いつつ、提案募集や採用等された提案の表彰を行う。</p>																																																																																																																																																																																														
【指標】																																																																																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td>職員提案制度の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>(実施)</td> <td>(実施)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参考指標</td> <td>職員提案件数</td> <td>実績</td> <td>67件</td> <td>183件</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち前年度提案内容を採用又は趣旨を生かして実施した職員提案件数</td> <td>実績</td> <td>—</td> <td>H27提案67件のうち 件</td> <td>H28提案183件のうち 件</td> <td>H29提案 件のうち 件</td> <td>H30提案 件のうち 件</td> </tr> </tbody> </table>							指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	職員提案制度の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)		実績	(実施)	(実施)				参考指標	職員提案件数	実績	67件	183件				うち前年度提案内容を採用又は趣旨を生かして実施した職員提案件数	実績	—	H27提案67件のうち 件	H28提案183件のうち 件	H29提案 件のうち 件	H30提案 件のうち 件																																																																																																																																																						
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																																																																																											
取組目標	職員提案制度の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)																																																																																																																																																																																											
		実績	(実施)	(実施)																																																																																																																																																																																														
参考指標	職員提案件数	実績	67件	183件																																																																																																																																																																																														
	うち前年度提案内容を採用又は趣旨を生かして実施した職員提案件数	実績	—	H27提案67件のうち 件	H28提案183件のうち 件	H29提案 件のうち 件	H30提案 件のうち 件																																																																																																																																																																																											

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
制度の庁内周知、提案募集	計画												
	結果												
特定テーマに対する提案募集による重点的な実施	計画												
	結果												
提案の活用検討の所管所属への依頼	計画												
	結果												
一定期間を定めた提案募集	計画												
	結果												
所管所属における提案の活用検討、実施	計画												
	結果												
提案の活用検討結果、実施結果の周知	計画												
	結果												
表彰提案の選定	計画												
	結果												
職員提案制度の実施手法の検討	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(3)適正な組織・定員管理
具体的な取組	①組織の見直し		取組所属	◎(総)総務課	
関係所属	-				
【現状(平成28年度時点)】	「第15次群馬県総合計画(はばたけ群馬プランII)」と「群馬県版総合戦略」に掲げた目標の実現に向け、施策を着実に推進するための組織を整備している。		【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】
			組織は適宜的確な見直しが必要である一方、力を発揮するには安定性も必要である。そのため、双方を考慮し、中長期的な視点で組織体制の構築に取り組む必要がある。		ア ヒアリングや現地調査により、各所属の現状や課題を共有し、課題解決に向けた対応を各部と意見交換し、組織の見直しを実施する。 イ 県立大学(女子大学、県民健康科学大学)を平成30年4月に公立大学法人による運営に移行する。

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	
取組目標	ア	組織の見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)	(実施)				
	イ	県立2大学の公立大学法人による運営への移行に必要な運営体制・制度の整備終了	目標			整備終了	-	-
		実績	整備開始	整備				
参考指標	ア	組織の数(翌年4月1日現在:県庁)	実績	9部1部内局 100課室等				
		組織の数(翌年4月1日現在:地域機関)	実績	105機関				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	現状の把握と改善点の抽出	計画											
		結果											
	翌年度に向けた組織の見直し(部署の改廃・新設等の検討、決定)	計画											
		結果											
イ	法人運営体制の整備(各種運営規程の整備)	計画											
		結果											
	法人財務会計・人事給与制度の整備	計画											
		結果											
	中期目標の策定	計画											
		結果											

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②適正な定員管理	取組所属	◎(総)総務課、(教)総務課、学校人事課		関係所属	-
【現状(平成28年度時点)】	既存事業や仕事の仕方を見直し、生み出した人員を、新規・重点施策に振り向けている。 また小・中・高・特別支援学校の教職員定数については、児童生徒数や国の学級編制基準に基づいて決定している。	【課題(平成28年度時点)】	限られた人員で最大限の効果を発揮することが必要である。 また数々の教育問題に適切に対応し教育水準を維持していくために、学級編制基準に基づく教職員定数を確保し、今後も適正な定員管理に取り組む必要がある。		【改革内容】	ア (知事部局・教育委員会事務局)ヒアリングや現地調査により、各所属から現状を把握した上で、改善点を抽出し、翌年度に向け配置する定員を見直す。 イ (小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教職員)児童生徒数の変化や国の学級編制基準に基づき、各学校の教職員定数を決定し、配置する。

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	
取組目標	ア	定員の見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)	(実施)				
	イ	教職員定員の見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)	(実施)				
参考指標	ア	一般行政部門の職員数(翌年4月1日現在)	実績	3,938人				
		教育委員会事務局の職員数(翌年4月1日現在)	実績	455人				
		教職員数(翌年4月1日現在)	実績	14,657人				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	現状の把握と改善点の抽出	計画											
		結果											
	翌年度、各所属に配置する定員の見直し	計画											
		結果											
イ	児童生徒数の調査	計画											
		結果											
	国の学級編制基準に基づき、各学校に配置する教職員定数の決定	計画											
		結果											

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(4)働きやすい職場づくり
----	---------------	----	-------------------------------	------	---------------

具体的な取組	①テレワークの試行導入	取組所属	◎(総)総務課、人事課、情報政策課	関係所属	全所属
--------	-------------	------	-------------------	------	-----

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>本県では、育児部分休業など仕事と生活の両立を実現するための制度の充実化を行ってきたが、働き方改革が国・地方自治体・企業の喫緊の課題として位置付けられていることを踏まえ、これまで以上に、多様な柔軟な働き方の選択を可能とする職場づくりに取り組むことが求められている。</p>	<p>職員のワークライフバランスの充実や、育児・介護中の職員の負担軽減を図るため、場所にとらわれない柔軟な働き方の一つの選択肢として、テレワークの導入を検討する必要がある。</p>	<p>ア サテライトオフィス方式によるテレワークを試行導入する。 イ 試行の効果の検証を行い、本格導入のための検討を行う。</p>

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	サテライトオフィスの設置箇所数	目標			1箇所	4箇所	5箇所
		実績	0箇所	0箇所			
参考指標	テレワーク実施者数	目標			—	100%(検証・検討実施)	100%(検討実施)
		実績	—	—			
参考指標	テレワーク延べ実施回数	目標					
		実績	—	—			

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	テレワーク試行に向けた検討の実施	計画											
		結果											
	サテライトオフィス設置の準備	計画											
		結果											
	職員への説明・利用促進方策の実施	計画											
		結果											
テレワーク試行実施	計画												
	結果												
試行開始1年間の実施結果まとめ	計画												
	結果												
イ	試行開始1年間の効果検証	計画											
		結果											
	本格導入に向けた検討の実施	計画											
		結果											

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
<p>要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)</p>			
<p>次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)</p>			
<p>課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)</p>			

具体的な取組	②総労働時間の縮減	取組所属	◎人事課	関係所属	全所属
--------	-----------	------	------	------	-----

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>知事部局における職員1人当たりの時間外勤務の状況は平成25年度以降毎年増加傾向にあり、平成27年度の実績は1月あたり11.2時間、平成25年度と比較すると10.9%の増加となっている。 年休の平均取得日数について平成27年度は職員1人あたり10.2日であり、特定事業主行動計画で目標とする13日(知事部局)を下回っている。</p>	<p>長時間労働を前提とした働き方を見直す機運は国全体の課題としても議論されているところであり、職員のワークライフバランスの推進の観点からも時間外勤務の縮減や年休の取得促進による総労働時間の縮減に取り組む必要がある。</p>	<p>ア PDCAサイクルを活用した時間外勤務縮減に向けた取組計画により職員1人当たりの時間外勤務時間の縮減を進める。 イ 年休等の計画的な使用について周知し、取得促進に努める。</p>

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	職員1人あたりの時間外勤務時間数	目標			10時間/月	10時間/月	10時間/月
		実績	11.2時間/月				
参考指標	職員1人あたりの年次有給休暇取得日数	目標			13日以上/年	13日以上/年	13日以上/年
		実績	10.2日/年				
参考指標	なし	実績					

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	時間外勤務縮減に向けた取組計画作成	計画											
		結果											
イ	年休等の計画的取得について周知	計画											
		結果											

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	③心の健康に関する一次予防の推進	取組所属	◎総務事務センター	関係所属	全所属
--------	------------------	------	-----------	------	-----

【現状(平成28年度時点)】 平成17年度からメンタルヘルス対策の指針や計画を策定し取り組んでいるが、メンタルヘルス不調者は増加傾向である。	【課題(平成28年度時点)】 メンタル不調になってから相談支援が開始される二次予防対策が主となっているが、不調になる前の一次予防対策のさらなる取組が必要である。	【改革内容】 ア メンタルヘルス対策の取組について、管理監督者向けの研修を実施する。 イ 職員ひとり一人が、一次予防であるセルフケアを実施できるよう総務事務システムを利用してセルフケアを周知する。 ウ ストレスチェックを実施する。 エ 職場復帰支援プラン作成時に精神科専門医等による相談を実施する。
---	---	---

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 管理監督者向け研修実施	目標			2回	2回	2回
		実績	2回				
	イ セルフケアについて総務事務システム掲載	目標			12回	12回	12回
		実績	12回				
ウ ストレスチェック実施	目標			1回	1回	1回	
	実績	1回					
エ 職場復帰支援プラン作成時に精神科専門医等による相談実施	目標			48回	48回	48回	
	実績	48回					
参考指標	ア 管理監督者向けの研修参加者の満足度(アンケートから集計)	実績	95.8%				
	イ 総務事務システム掲載の認知度(管理監督者研修アンケートで集計)	実績	63.9%				
	ウ ストレスチェックの受検率	実績	97.4%				
	エ 職場復帰支援プランにより試し出勤を行った職員が復帰に至った割合	実績	88.2%				

【具体的工程】		年度	H29				H30				H31			
作業内容	年度		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の実施	計画		■	■	■		■	■	■		■	■	■	
	結果													
イ セルフケアについて総務事務システムへの掲載	計画													
	結果													
ウ ストレスチェックの実施	計画		■				■				■			
	結果													
エ 職場復帰支援プラン作成時に精神科専門医等の相談実施	計画													
	結果													

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>